# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日


上場会社名　　イメージ情報開発株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3803　　ＵＲＬ　https://www.image-inf.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）半田　基実
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長 経営管理部長　（氏名）中川　祐輝　　ＴＥＬ　03(5217)7811

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 79 | ー | △27 | ー | △16 | ー | △10 | ー |
| 2026年３月期中間期 | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー |

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | △3.07 | ー |
| 2026年３月期中間期 | ー | ー |

（注）2026年３月期は連結業績を開示しておりましたが、当中間会計期間より非連結での開示としております。
そのため、2027年３月期中間会計期間の経営成績(累計)及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

### （２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 901 | 621 | 69.0 |
| 2026年３月期 | 729 | 631 | 86.6 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　621百万円　2026年３月期　631百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 |
| 2027年３月期 | ー | 0.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | ー | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## ３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 678 | △7.3 | 0 | ー | 18 | ー | 33 | ー | 10.04 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、本日(2026年11月12日)公表いたしました「2027年３月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 3,381,500株 | 2026年３月期 | 3,381,500株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 63,769株 | 2026年３月期 | 63,769株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 3,317,731株 | 2026年３月期中間期 | 2,016,238株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年８月１日を効力発生日として当社の100%子会社であるイメージ情報システム株式会社を吸収合併したため、当中間会計期間より連結子会社が存在しなくなりました。これに伴い、当中間期より連結中間財務諸表に代えて個別中間財務諸表を作成しているため、対前年同期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態の概況 …… 3
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間貸借対照表に関する注記） …… 8
（中間損益計算書に関する注記） …… 8
（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（企業結合に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

## １．当中間決算に関する定性的情報

当社は、当中間会計期間におきまして連結子会社であったイメージ情報システム株式会社を簡易合併・略式合併の方式で吸収合併しております。そのため、連結子会社が無くなり、非連結での開示となったため、前年度との比較分析は行っておりません。

### （１）経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、経済政策への期待などから、景気は緩やかな回復基調が継続する一方、消費者物価の上昇、中国経済の低迷、緊迫した状況が長期化する中東情勢やウクライナ戦争などから、依然として経済の先行きは不透明な状況が継続しています。また、米国の中間選挙の結果を受けた通商政策の動向、外交政策等が与える影響も看過できません。

当社が属する情報通信業界におきましては、労働力不足への対応や事務負担軽減による生産性向上、技術の進歩によるAI用途拡大などを背景とした設備投資の更なる拡大が期待されます。

このような事業環境のもと、当社は、経営資源の集中と組織運営の効率化を図るため、当中間会計期間中の８月１日を効力発生日として、完全子会社であったイメージ情報システム株式会社を簡易合併・略式合併の方式で吸収合併しております。

また、2026年1月の資本業務提携契約締結及び同年2月の第三者割当増資の相手先である、サイブリッジ合同会社と同社グループ企業との連携強化を推進し、収益力の強化を図ってきております。

2026年７月21日には、株式会社fonfunとの間で、エンジニアリソースの相互活用や生成AIを活用した次世代BPOへの転換の検討等を内容とする業務提携契約を締結しております。

さらに、2026年９月28日開催の取締役会において、株式会社ディグロスが営むコールセンター運営によるCRM支援事業を、2026年10月１日を効力発生日として譲り受けること（譲受価額170百万円）を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。本事業はＢＰＯ・サービスセグメントに含める予定であります。あわせて、同日開催の取締役会において、2026年１月29日付で公表した第三者割当増資による調達資金の使途のうち「M&Aによる事業構造改革費用」479百万円について、検討を中止したソーシャルメディアマーケティング事業の事業譲受に代えて、本事業譲受に170百万円、それ以外のM&A案件に係る費用に309百万円を充当するよう変更することを決議しております。なお、資金使途の総額594百万円に変更はありません。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績につきましては、売上高79,360千円、営業損失27,113千円、経常損失16,499千円、中間純損失10,185千円となりました。また、特別損益につきましては、吸収合併に伴い、特別利益として関係会社事業損失引当金戻入額53,570千円、特別損失として抱合せ株式消滅差損49,525千円を計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

〔ITソリューション〕

合併前の７月までの提出会社である当社の売上高に関しましては、ほぼ前年並みに推移しておりましたが、８月合併以降は、グループにおける事業活動の中心を担っておりました、合併消滅子会社であるイメージ情報システム株式会社の事業を取り込んだことにより、単体としては前年を大きく上回る結果になりました。

この結果、売上高は61,042千円、セグメント利益は25,627千円となっております。

〔ＢＰＯ・サービス〕

ＢＰＯ(業務アウトソーシング)及び決済代行等の各種サービスにつきましては、従来は合併消滅子会社であるイメージ情報システム株式会社にて行っておりました事業ですが、吸収合併により、新たに単体事業におきましても継続して独立したセグメントとして認識しております。

この結果、売上高は18,318千円、セグメント利益は4,747千円となっております。

（２）財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における総資産の残高は901,087千円となり、前事業年度末に比べ172,020千円増加いたしました。これは主に、現預金の増加104,432千円及び売掛金の増加49,372千円並びに無形固定資産の増加15,925千円などによるものであり、それぞれ主として吸収合併による増加であります。

（負債）

当中間会計期間末における負債の残高は279,373千円となり前事業年度末に比べ181,336千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加176,044千円並びに1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の増加37,490千円及び関係会社事業損失引当金53,570千円の減少などによるものであり、これらの変動は、主として吸収合併による影響であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は621,713千円となり前事業年度末に比べ9,316千円減少しました。これは主に中間純損失の発生10,185千円によるものです。

（３） キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、775,133千円となりました。

当中間会計期間におきましては、2026年８月１日を効力発生日とする連結子会社の簡易合併・略式合併による吸収合併を行っていることから、連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額200,183千円を計上しております。

その他の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により減少した資金は102,108千円となりました。これは主に、税引前中間純損失の計上10,564千円、退職給付引当金の減少54,189千円の計上、関係会社事業損失引当金の減少53,570千円、その他の減少22,080千円の他、抱合せ株式消滅差損の計上49,525千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により増加した資金は8,025千円となりました。これは主に、貸付金の回収8,358千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により減少した資金は1,668千円となりました。長期借入金の返済による支出によるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、サイブリッジグループとの資本業務提携による抜本的な事業構造改革を進めており、その一環としてM＆Ａを計画しておりました。買収先の事業規模によっては連結業績が大きく変動し、経営成績を正確に見込むことが難しい状況であったことから、2027年３月期の連結業績予想を未定としておりました。2026年６月に発足した新経営体制のもとで、当社は、事業の選択と集中（2026年3月31日付での連結子会社３社の株式譲渡及び2026年８月１日付での完全子会社イメージ情報システム株式会社の吸収合併）並びに人事制度改革を含むコスト構造改革を実行してまいりました。また、2026年10月１日付で株式会社ディグロスが営むＣＲＭ支援事業を譲り受け、2026年10月23日付で株式会社クラッド大分（2026年11月12日付でIID大分株式会社に商号変更。以下「IID大分」といいます。）の全株式を取得して連結子会社化いたしました。これにより、当期の業績予想を未定とする要因であったM＆Ａの主要案件が完了し、連結の範囲及び取得事業の業績の取込期間が確定いたしました。

以上を踏まえ、本日公表の「2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）」の実績値をもとに、現時点で入手可能な情報に基づき通期の連結業績予想を合理的に算定することが可能となったと判断し、公表するものであります。

詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表の「2027年３月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があるため、今後、業績予想の修正が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過年度より継続して営業損失及び経常損失を計上しており、当中間会計期間におきましても、営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、安定的な収益の確保と事業基盤の整備に向けて、重点的にＭ＆Ａの推進等の中期経営計画の施策に取り組んでおります。

さらに、これらの対応策に加えて、当中間会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りについても検討いたしました。当社が作成した資金繰り計画を考慮した結果、当中間会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はなく、当面の運転資金に利用できる手許資金を保有しているものと判断しております。

したがいまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## ２．中間財務諸表及び主な注記

### （１）中間貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 670,700 | 775,133 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産（純額） | 246 | 49,618 |
| 仕掛品 | － | 569 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16 | 138 |
| 前払費用 | 11,338 | 24,032 |
| その他 | 15,150 | 2,794 |
| 流動資産合計 | 697,453 | 852,286 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 32 | 726 |
| 無形固定資産 | 2,475 | 18,400 |
| 投資その他の資産 | ※ 29,106 | ※ 29,674 |
| 固定資産合計 | 31,613 | 48,801 |
| 資産合計 | 729,067 | 901,087 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 168 | 4,860 |
| １年内返済予定の長期借入金 | － | 10,008 |
| 未払金 | 16,897 | 23,578 |
| 未払法人税等 | 2,997 | 2,771 |
| 未払消費税等 | － | 4,229 |
| 前受金 | 12,080 | 14,849 |
| 事業構造改善引当金 | 5,111 | 5,111 |
| その他 | 1,468 | 4,491 |
| 流動負債合計 | 38,723 | 69,900 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | － | 27,482 |
| 繰延税金負債 | 5,057 | 5,260 |
| 退職給付引当金 | 686 | 176,730 |
| 関係会社事業損失引当金 | 53,570 | － |
| 固定負債合計 | 59,313 | 209,472 |
| 負債合計 | 98,037 | 279,373 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 600,995 | 600,995 |
| 資本剰余金 | 299,995 | 299,995 |
| 利益剰余金 | △229,238 | △238,995 |
| 自己株式 | △54,014 | △54,014 |
| 株主資本合計 | 617,738 | 607,981 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,291 | 13,732 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,291 | 13,732 |
| 純資産合計 | 631,029 | 621,713 |
| 負債純資産合計 | 729,067 | 901,087 |

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

| | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|
| 売上高 | 79,360 |
| 売上原価 | 48,985 |
| 売上総利益 | 30,374 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 57,488 |
| 営業損失（△） | △27,113 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,553 |
| 受取配当金 | 631 |
| 貸倒引当金戻入額 | 8,358 |
| その他 | 198 |
| 営業外収益合計 | 10,742 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 127 |
| その他 | 0 |
| 営業外費用合計 | 128 |
| 経常損失（△） | △16,499 |
| 特別利益 | |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | 53,570 |
| その他 | 2,400 |
| 特別利益合計 | 55,970 |
| 特別損失 | |
| 抱合せ株式消滅差損 | 49,525 |
| その他 | 509 |
| 特別損失合計 | 50,035 |
| 税引前中間純損失（△） | △10,564 |
| 法人税等還付税額 | △378 |
| 法人税等合計 | △378 |
| 中間純損失（△） | △10,185 |

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前中間純損失（△） | △10,564 |
| 減価償却費 | 2,420 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △8,358 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △54,189 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,185 |
| 支払利息 | 127 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △6,461 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 396 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △21 |
| 抱合せ株式消滅差損益（△は益） | 49,525 |
| 関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少） | △53,570 |
| その他 | △22,080 |
| 小計 | △104,960 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,185 |
| 利息の支払額 | △127 |
| 法人税等の還付額 | 794 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △102,108 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △663 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,358 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 329 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,025 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,668 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,668 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △95,751 |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 200,183 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 670,700 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 775,133 |

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間貸借対照表に関する注記）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | 580,354千円 | 576,945千円 |

（中間損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|
| 役員報酬 | 10,450千円 |
| 給与手当 | 7,102千円 |
| 諸手数料 | 20,344千円 |

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 775,133千円 |
| 現金及び現金同等物 | 775,133千円 |

（企業結合に関する注記）

（共通支配下の取引等）

当社は、2026年５月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるイメージ情報システム株式会社の吸収合併を決議し、同日付けにて吸収合併契約を締結いたしました。また、2026年6月19日付覚書にて2026年８月１日を効力発生日と定め、被合併会社を吸収合併いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：イメージ情報システム株式会社

事業の内容　　：ITソリューション事業及びBPOサービス事業

（２）企業結合日

2026年8月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を合併存続会社、イメージ情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併。

（４）結合後企業の名称

イメージ情報開発株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ内における経営資源の集約および業務効率化によるグループ全体の経営基盤の強化を目的としております。なお、消滅会社は当社の完全子会社であるため、本合併による株式の新株発行および金銭等の対価の交付はありません。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づく、共通支配下の取引として処理しております。

３．引継資産及び負債の状況

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 262,402千円 |
| 固定資産 | 18,906千円 |
| 資産合計 | 281,308千円 |
| 流動負債 | 71,450千円 |
| 固定負債 | 259,384千円 |
| 負債合計 | 330,834千円 |

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | ITソリューション | BPO・サービス | 合計 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 61,042 | 18,318 | 79,360 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － |
| 計 | 61,042 | 18,318 | 79,360 |
| セグメント利益 | 25,627 | 4,747 | 30,374 |

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

| 利益又は損失 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 30,374 |
| 全社費用(注) | △57,488 |
| 中間損益計算書の営業損失（△） | △27,113 |

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

（重要な後発事象）

（事業の譲受）

当社は、2026年９月28日開催の取締役会において、株式会社ディグロスのＣＲＭ事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

また、2026年10月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1．事業譲受けの概要

（１）事業譲受を行った主な理由

当社の既存事業とのシナジー創出および事業規模拡大による当社グループの収益力回復のため。

（２）事業譲受の相手会社の名称

株式会社ディグロス

（３）譲り受けた事業の内容

営業支援事業及びコールセンター事業

（４）事業譲受価格

170,000千円

（５）事業譲受の時期

2026年10月1日

（６）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

２．事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 現金 | 170,000千円 |
| 取得原価 | | 170,000千円 |

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

５.受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
有形固定資産や資産除去債務等を予定しております。

（株式取得による企業結合）
当社は、2026年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社クラッドが保有する株式会社クラッド大分の発行済の全株式を取得し、完全子会社化すること（以下「本株式取得」といいます。）及び株式会社クラッド並びに株式会社クラッド大分との３社間で業務提携契約を締結すること（以下「本業務提携」といいます。）を決議し、同日付で株式譲渡契約及び業務提携契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要
（１）被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称： 株式会社クラッド大分
事業の内容　　： コンタクトセンター及び事務処理業務の受託運営（ＢＰＯ事業）
（２）企業結合を行った主な理由
当社の中期経営計画における成長戦略の一環として、大分市で事業運営を行うクラッド大分の本株式取得により、ＢＰＯ・サービス事業の規模拡大と地方オペレーション拠点を獲得する事、並びに本株式取得後も株式会社クラッドが顧客への営業活動を担い、受注した業務を株式会社クラッド大分に再委託する体制を継続する本業務提携を行うことで、株式会社クラッド大分が有する強固な顧客基盤を当社グループの経営資源と融合させ、ＢＰＯ市場におけるシェア拡大と生産効率の向上が図れ、持続的な企業価値向上に資すると判断したためです。
（３）企業結合の日
株式取得日　　2026年10月23日
みなし取得日　　2026年10月１日
（４）企業結合の法的形式
株式取得
（５）結合後企業の名称
IID大分株式会社
（６） 取得した議決権の割合
100.00％
（７） 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したため。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 現金 | 200,000千円 |
| 取得原価 | | 200,000千円 |

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。

４．発生するのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

（第２回新株予約権の発行）
当社は、2026年９月28日開催の取締役会において、当社の取締役および従業員に対し、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、第三者割当により第２回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発

行することを決議し、2026年10月16日にその付与が完了いたしました。

なお、本新株予約権は、新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件による発行に該当しないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたしました。また、本新株予約権割当対象者には、株価上昇によるキャピタルゲインを享受できることとは別に、株価下落時には、市場価格より高い「行使価額」で強制的に買い取らなければならない行使義務を負う設計となっています。

1.ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社は、サイブリッジ合同会社との資本業務提携や経営体制の刷新を通じて事業構造改革を進める一方、東証グロース市場の上場維持基準への適合という最重要課題を抱えています。本新株予約権には、株価が大幅に下落した場合には「市場価格より高い価格での株式取得義務（本行使義務）」が発生する設計にすることで、株価下落リスクを株主と共有し、株主視点での企業価値向上を促すものです。

2．新株予約権の発行要領

| | | |
|---|---|---|
| （1） | 割当日 | 2026年10月16日 |
| （2） | 新株予約権の総数 | 3,373個（新株予約権１個につき100株）<br>(注)上記発行数は上限の発行数を示したものであり、申込数が募集の上限に達しなかったこと等により割り当てる新株予約権の数が減少することがあります。 |
| （3） | 発行価額 | 新株予約権１個につき8,615円（新株予約権の目的である株式1株当たり86.15円） |
| （4） | 当該発行による潜在株式数 | 337,300株 |
| （5） | 資金調達の額 | 267,529千円 |
| （6） | 行使価額 | 707円 |
| （7） | 新株予約権の行使条件 | １．割当日から行使期間の終期に至るまでの間で、連続する20取引日の普通取引終値の平均値が、行使価額の50%を1回でも下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価格で行使期間の満期日までに行使しなければならない。<br>２．新株予約権者が当社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員のいずれの地位も有しなくなった場合でも、本行使義務は消滅しない。<br>３．新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。<br>４．本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。<br>５．各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。 |
| （8） | 募集又は割当方法（募集先） | 当社取締役２名、当社従業員２名 |
| （9） | 権利行使期間 | 2027年10月16日から2031年10月15日まで |